

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06 (6265) 4830 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06 (6265) 4830 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第2四半期累計期間		第16期 第2四半期累計期間		第15期	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,952,075	5,123,527	10,045,625			
経常利益 (千円)	338,221	379,541	633,888			
四半期(当期)純利益 (千円)	176,592	237,561	353,465			
資本金 (千円)	895,308	895,308	895,308			
発行済株式総数 (株)	8,677,600	8,677,600	8,677,600			
純資産額 (千円)	3,307,409	3,678,456	3,484,282			
総資産額 (千円)	13,244,135	13,886,969	13,865,366			
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.35	27.38	40.73			
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—			
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00			
自己資本比率 (%)	25.0	26.5	25.1			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,028,639	1,514,514	1,740,930			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,634,851	△324,707	△3,471,823			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	576,357	△724,932	1,518,520			
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,269,477	2,552,014	2,087,071			

回次 会計期間	第15期 第2四半期会計期間		第16期 第2四半期会計期間	
	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.10	13.54		

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データより堂島データセンターを継続して賃借する契約を締結いたしました。

主な契約内容は以下のとおりです。

契約書名	ハウジングサービスデータセンタ設備利用（その2）契約書
契約書相手方名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
契約締結日	平成26年8月29日
契約期間	平成26年9月1日から平成28年8月31日まで。但し当社が契約期間満了後も継続して利用する場合は平成28年2月28日までに当社より文書で株式会社エヌ・ティ・ティ・データへその旨を通知し、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ間の協議の上継続利用を目的とした再契約の合意形成が出来た場合に限り継続利用が出来る事とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、消費税率引上げに伴う反動の長期化や円安による輸入価格の上昇、海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社の属するデータセンター市場においては、クラウドサービスを中心に安定した成長が続いておりますが、首都圏内のデータセンター新設・増設が相次いだことにより、ハウジングサービスなどの価格競争は引き続き厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,123,527千円（前年同期比3.5%増）となりました。

営業利益につきましては、サービス機材の増加や石狩データセンターの稼働スペース拡大に伴う経費の増加がありました。売上高の増加に加え、前第3四半期会計期間に発生した都内データセンターの一部縮小に伴う賃料の減少及びその他の経費削減に努めたことなどにより、435,459千円（前年同期比14.4%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、379,541千円（前年同期比12.2%増）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、237,561千円（前年同期比34.5%増）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期会計期間より、サービス別売上高の分類変更を行っております。このため、以下の前年同期比較につきましては、前年同期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

① ハウジングサービス

首都圏内でデータセンターの新設・増設が相次いだことによる価格競争が引き続き厳しい状況のなか、営業体制の強化を行い新規受注に努めました。しかしながら、前第3四半期会計期間に都内データセンターを利用する大口顧客の解約が発生したこと、また前事業年度末をもって石狩データセンターにおける大口契約が期間満了となったことなどにより、ハウジングサービスの売上高は1,346,794千円（前年同期比15.6%減）となりました。

② 専用サーバサービス

第1四半期会計期間にサービスをリニューアルした「さくらの専用サーバ」は引き続き順調に売上を伸ばしておりますが、前事業年度を通じて新サービスへの切り替えが進み旧サービスの解約が続いたことなどにより、専用サーバサービスの売上高は1,331,511千円（前年同期比2.5%減）となりました。

③ レンタルサーバサービス

「さくらのレンタルサーバ」「さくらのマネージドサーバ」とともに着実にユーザ数を積み増したことなどにより、レンタルサーバサービスの売上高は1,151,948千円（前年同期比9.2%増）となりました。

④ VPS・クラウドサービス

「さくらのクラウド」における大口顧客の課金開始や既存顧客の利用増加、及び「さくらのVPS」における順調なユーザ数の増加などにより、VPS・クラウドサービスの売上高は867,614千円（前年同期比58.8%増）と大幅に増加しました。

⑤ その他サービス

ドメイン取得サービス及び運用保守サービスが引き続き好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は425,657千円（前年同期比9.8%増）となりました。

※ サービス別売上高の分類変更

サービス別売上高の実態をよりの確に表示するため、前事業年度まで「その他サービス」に分類していた機材販売など主たるサービスとの関連性が高い一部のサービスを、「ハウジングサービス」または「専用サーバサービス」として分類することといたしました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ21,602千円増加し、13,886,969千円（前事業年度末比0.2%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少があったものの、売上の増加に伴う現金及び預金の増加によるものです。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ172,571千円減少し、10,208,512千円（前事業年度末比1.7%減）となりました。主な要因は、サービス申し込みに伴う前受金の増加があったものの、リース債務及び長期借入金の返済に伴う減少によるものです。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ194,174千円増加し、3,678,456千円（前事業年度末比5.6%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ282,537千円増加し、2,552,014千円（前年同期比12.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、得られた資金は1,514,514千円（前年同期比47.2%増）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益及び減価償却費が増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、支払われた資金は324,707千円（前年同期比80.1%減）となりました。主な要因は、サービス機材調達に伴う有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、支払われた資金は724,932千円（前年同期は576,357千円の収入）となりました。主な要因は、借入金やリース債務の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は19,063千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第2四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a 設備の新設

事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)			
		建物	工具、器具 及び備品	有形 リース資産	合計
石狩データセンター (北海道石狩市)	ネットワーク 設備	270	25,077	228,588	253,935

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、リース契約による賃借設備があり、年間リース料は62,389千円であります。

- ② 前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	8,677,600	8,677,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	8,677,600	—	895,308	—	250

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	3,496,400	40.29
株式会社田中邦裕事務所	大阪市阿倍野区松崎町2丁目1-36-3207	1,122,400	12.93
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF UBIQUITOUS FUND-CLASS D (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2ぺんてるビル)	535,900	6.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	346,200	3.98
鷺北 賢	東京都目黒区	274,000	3.15
田中 邦裕	大阪市阿倍野区	251,600	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	149,500	1.72
萩原 保克	岡山市中区	148,800	1.71
菅 博	大阪市中央区	120,400	1.38
さくらインターネット従業員持株会	大阪市中央区南本町1丁目8番14号堺筋本町ビル9F	99,600	1.14
計	—	6,544,800	75.42

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 149,500株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,676,700	86,767	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	8,677,600	—	—
総株主の議決権	—	86,767	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪府中央区南本町 一丁目8番14号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	内部監査室室長 人事部部長 インターネットサービス 事業部部長	内部監査室室長 新規事業室室長 人事部部長	田中 邦裕	平成26年7月1日
取締役副社長	プラットフォーム事業部 部長 クラウド開発室室長	広報宣伝室室長 企画部部長 開発部部長	舘野 正明	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,087,071	2,552,014
売掛金	644,829	600,203
貯蔵品	392,259	405,553
その他	430,998	461,015
貸倒引当金	△34,528	△32,859
流動資産合計	3,520,630	3,985,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,008,284	4,818,498
工具、器具及び備品（純額）	795,718	695,013
土地	439,471	439,471
リース資産（純額）	2,520,573	2,315,393
建設仮勘定	—	496
その他（純額）	59,743	56,287
有形固定資産合計	8,823,790	8,325,161
無形固定資産		
ソフトウェア	158,857	204,095
ソフトウェア仮勘定	802,103	796,581
その他	22,875	20,200
無形固定資産合計	983,835	1,020,876
投資その他の資産		
投資有価証券	27,236	32,234
長期前払費用	40,466	62,056
敷金及び保証金	409,969	406,821
その他	59,436	53,890
投資その他の資産合計	537,109	555,003
固定資産合計	10,344,735	9,901,041
資産合計	13,865,366	13,886,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,294	237,512
短期借入金	176,000	151,000
1年内返済予定の長期借入金	632,666	632,666
リース債務	1,018,239	909,840
未払金	377,545	424,447
未払法人税等	74,677	151,896
前受金	2,100,161	2,248,768
賞与引当金	125,503	128,112
その他	276,319	396,555
流動負債合計	4,944,408	5,280,798
固定負債		
長期借入金	1,915,925	1,599,592
リース債務	3,172,582	3,018,083
資産除去債務	117,547	118,548
その他	230,620	191,489
固定負債合計	5,436,676	4,927,713
負債合計	10,381,084	10,208,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	2,588,791	2,782,966
自己株式	△67	△67
株主資本合計	3,484,282	3,678,456
純資産合計	3,484,282	3,678,456
負債純資産合計	13,865,366	13,886,969

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,952,075	5,123,527
売上原価	3,646,538	3,794,608
売上総利益	1,305,537	1,328,918
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	26,372	—
給料及び手当	255,281	249,125
賞与引当金繰入額	53,476	56,570
その他	589,917	587,763
販売費及び一般管理費合計	925,047	893,458
営業利益	380,489	435,459
営業外収益		
受取利息	209	237
技術指導料	3,193	2,848
貸倒引当金戻入額	—	1,485
助成金収入	500	8,195
その他	816	3,143
営業外収益合計	4,719	15,910
営業外費用		
支払利息	42,931	67,804
その他	4,054	4,024
営業外費用合計	46,986	71,828
経常利益	338,221	379,541
特別損失		
固定資産除却損	17,769	5,045
減損損失	32,635	—
特別損失合計	50,404	5,045
税引前四半期純利益	287,817	374,495
法人税、住民税及び事業税	133,515	142,692
法人税等調整額	△22,291	△5,758
法人税等合計	111,224	136,933
四半期純利益	176,592	237,561

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	287,817	374,495
減価償却費	811,764	843,886
減損損失	32,635	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,026	△1,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,189	2,608
受取利息及び受取配当金	△209	△237
支払利息	42,931	67,804
固定資産除却損	17,769	5,045
為替差損益 (△は益)	△222	△68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,795	111,632
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,294	44,626
前受金の増減額 (△は減少)	63,160	148,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,074	△13,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,565	74,218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48,260	△37,059
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36	50,717
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△13,812	△23,133
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	340	—
小計	1,280,017	1,648,179
利息及び配当金の受取額	202	223
利息の支払額	△44,345	△67,820
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△207,234	△66,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,639	1,514,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,510,147	△270,477
有形固定資産の売却による収入	896	—
無形固定資産の取得による支出	△164,032	△49,232
投資有価証券の取得による支出	—	△4,997
敷金及び保証金の差入による支出	△500	—
敷金及び保証金の回収による収入	38,933	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,634,851	△324,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	985,450	199,000
短期借入金の返済による支出	△578,000	△224,000
長期借入金の返済による支出	△336,793	△316,333
リース債務の返済による支出	△451,277	△560,342
セール・アンド・リースバックによる収入	1,063,069	279,495
割賦債務の返済による支出	△66,225	△65,968
配当金の支払額	△39,866	△36,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,357	△724,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,631	464,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,108	2,087,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,269,477	※ 2,552,014

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,269,477千円	2,552,014千円
現金及び現金同等物	2,269,477千円	2,552,014千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントはインターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円35銭	27円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,592	237,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,592	237,561
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,489	8,677,489

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。